

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月7日
上場取引所 東大

上場会社名 コンドーテック株式会社
コード番号 7438 URL <http://www.kondotec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 菅原 昭
(氏名) 安藤 朋也
配当支払開始予定日

TEL 06-6582-8441
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	27,347	△17.8	933	△51.1	986	△48.4	664	△39.4
21年3月期	33,258	5.8	1,911	7.0	1,912	7.9	1,095	△1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	51.24	—	4.7	4.1	3.4
21年3月期	85.75	—	8.2	7.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	23,616	14,317	60.6	1,104.60
21年3月期	24,667	13,991	56.7	1,079.47

(参考) 自己資本 22年3月期 14,317百万円 21年3月期 13,991百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,109	△1,437	△336	3,234
21年3月期	2,196	△391	△115	3,898

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	336	30.3	2.5
22年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	336	50.7	2.4
23年3月期 (予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		46.7	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	14,147	5.4	367	△12.9	365	△14.6	330	△3.2	25.53
通期	29,154	6.6	1,005	7.7	1,018	3.3	705	6.2	54.40

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 13,528,500株 21年3月期 13,528,500株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 567,165株 21年3月期 567,065株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ※1. 本資料に記載しております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ「次期の見通し」をご覧ください。
- ※2. 当社は、平成22年4月に三和電材株式会社の株式を取得し子会社化したため、平成23年3月期より連結財務諸表を作成することとなりました。平成23年3月期の連結業務予想につきましては、本日付の開示資料「連結決算の開始及び平成23年3月期の連結業務予想について」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度の業績			
売上高	27,347百万円	(前事業年度比)	△17.8%減
営業利益	933百万円	(前事業年度比)	△51.1%減
経常利益	986百万円	(前事業年度比)	△48.4%減
当期純利益	664百万円	(前事業年度比)	△39.4%減
1株当たり年間配当金	26.0円	(前事業年度と)	同額

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や新興国経済の回復に牽引され、輸出や生産が増加していることなど一部に景気持ち直しの兆しが見えるものの、その勢いは力強さに欠け、設備投資の抑制や雇用・所得環境に改善が見られないなど、景気回復の実感をつかめないまま推移しております。

当社の関連業界におきましては、設備投資の抑制により工場などの建築物の着工は低迷し、同業他社との販売競争に一層拍車がかかるなど、当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況のもとで、当社は製品の拡販、新規開拓や休眠客の掘り起こし、販売先におけるインストアシェアの拡大など諸施策を講じてまいりました。その諸施策が奏効し、四半期ごとの販売数量は、当第4四半期会計期間が建築需要の閑散期でもあり数量は減少したものの、当第1四半期会計期間を底に当第3四半期会計期間まで回復基調で推移しました。その結果、当事業年度の売上高は製品が5,577百万円(前事業年度比24.6%減)、商品が21,770百万円(同15.8%減)となり、売上高合計は27,347百万円(同17.8%減)となりました。

利益につきましては、競争激化による販売価格の下げ圧力は依然として厳しい状況ではありましたが、鋼材などの原材料や仕入商品の価格引下げに努め、売上総利益率は前事業年度の22.2%と同水準で推移し22.1%となりました。販売費及び一般管理費におきましては、役員報酬の減額をはじめ販売管理費の削減を全社的に取り組み、5,122百万円(同6.2%減)となりました。その結果、営業利益は933百万円(同51.1%減)、経常利益は986百万円(同48.4%減)、当期純利益は664百万円(同39.4%減)となりました。

② 次期の見通し

次期業績の見通し (個別業績予想)			
売上高	29,154百万円	(前事業年度比)	6.6%増
営業利益	1,005百万円	(前事業年度比)	7.7%増
経常利益	1,018百万円	(前事業年度比)	3.3%増
当期純利益	705百万円	(前事業年度比)	6.2%増
1株当たり年間配当金	26.0円	(前事業年度と)	同額
(連結業績予想)			
売上高	35,697百万円		
営業利益	1,056百万円		
経常利益	1,123百万円		
当期純利益	721百万円		

次期の見通しにつきましては、引き続き新興国経済の回復に牽引され、輸出や生産が持ち直し、雇用や設備投資へも緩やかに回復の動きが波及していくものと期待されますが、景気を自律的回復軌道に乗せるには力強さに欠け、景気低迷は当面継続するものと見込まれます。

当社の関連業界におきましては、建築物件などの需要の回復は依然として途半ばの低水準の状態が続き、また、新興国を中心とした世界景気回復を背景に原油、石炭、鉄鉱石等の原材料価格で上昇の動きが強まっていることなど、予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような状況のもとで、当社は受注競争、価格競争に耐えうるコスト競争力を高め、自社製品・輸入商材・新商材の拡販と新規販売先の開拓の四つの重点施策を実行するとともに、新たな業種・業態への積極的な販売活動を推し進めてまいります。

また、当社は平成22年4月に、三和電材株式会社を完全子会社として保有することとなりました。同社の業績向上のため、当社を中心に販売体制の拡充や管理部門体制整備に注力するとともに、付加価値を高め利益に貢献するよう全面的に支援を行なってまいります。当社グループとしてもシナジーを最大限に発揮し、事業の拡大に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前事業年度末と比較して1,051百万円減少し23,616百万円となりました。総資産の減少要因の主なものは、固定資産が239百万円増加したものの、流動資産が1,290百万円減少したことによるものであります。

流動資産は、信託受益権が976百万円増加しましたが、現金及び預金が664百万円、受取手形が1,164百万円、棚卸資産が307百万円とそれぞれ減少したことなどにより1,290百万円の減少となりました。

固定資産は、有形固定資産が121百万円、無形固定資産が118百万円とそれぞれ増加したことなどにより239百万円の増加となりました。

流動負債は、支払手形が669百万円、一括支払信託の未払金が682百万円、賞与引当金が115百万円とそれぞれ減少したことなどにより、1,475百万円の減少となりました。

固定負債は、繰延税金負債が75百万円減少しましたが、退職給付引当金が173百万円の増加となったことなどにより、98百万円の増加となりました。この結果、負債合計は、1,376百万円の減少となりました。

純資産は、14,317百万円となり、前事業年度末の純資産と比較して、325百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は60.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は現金及び現金同等物期末残高は3,234百万円、前事業年度と比べ664百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は1,109百万円(前事業年度比1,086百万円減少)となりました。この主な要因は、仕入債務の減少1,168百万円(前事業年度は135百万円減少)、賞与引当金の減少115百万円(前事業年度は104百万円増加)、法人税等の支払額553百万円(前事業年度は898百万円の支払額)がありましたが、売上債権の減少1,240百万円(前事業年度は494百万円減少)、棚卸資産の減少307百万円(前事業年度は370百万円減少)及び減価償却費が380百万円(前事業年度は430百万円)あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は1,437百万円(前事業年度比1,046百万円増加)となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却180百万円、信託受益権の償還732百万円の収入がありましたが、埼玉営業所などの移転用土地・建物376百万円、九州工場他の機械及び装置90百万円を含む有形固定資産の取得による510百万円の支出(前事業年度は339百万円の支出)、基幹システムの再構築による無形固定資産の取得による132百万円の支出、さらに信託受益権の取得による1,709百万円の支出があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は336百万円(前事業年度比221百万円減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払額が336百万円(前事業年度は331百万円支払額)あったことなどによるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第54期 平成18年3月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月
自己資本比率(%)	53.0	52.4	53.9	56.7	60.6
時価ベースの自己資本比率(%)	90.6	58.5	35.0	31.2	35.2
債務償還年数(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけ、「収益の向上」「企業価値の増大」を図りながら、安定配当を目指すことを基本方針としております。内部留保資金の用途については、主に生産設備の増強及び新規出店に係る設備投資の資金として活用したいと考えております。

この方針のもと、平成22年3月期の期末配当は13円を予定しております。これにより、年間配当金は26円を予定しております。

次期配当につきましては、1株につき中間配当は13円、期末配当は13円、合わせて年間配当は26円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業等のリスク」から、速やかに伝達すべき新たに顕在化したリスクがないため、開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kondotec.co.jp/top.html>

(金融庁 EDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

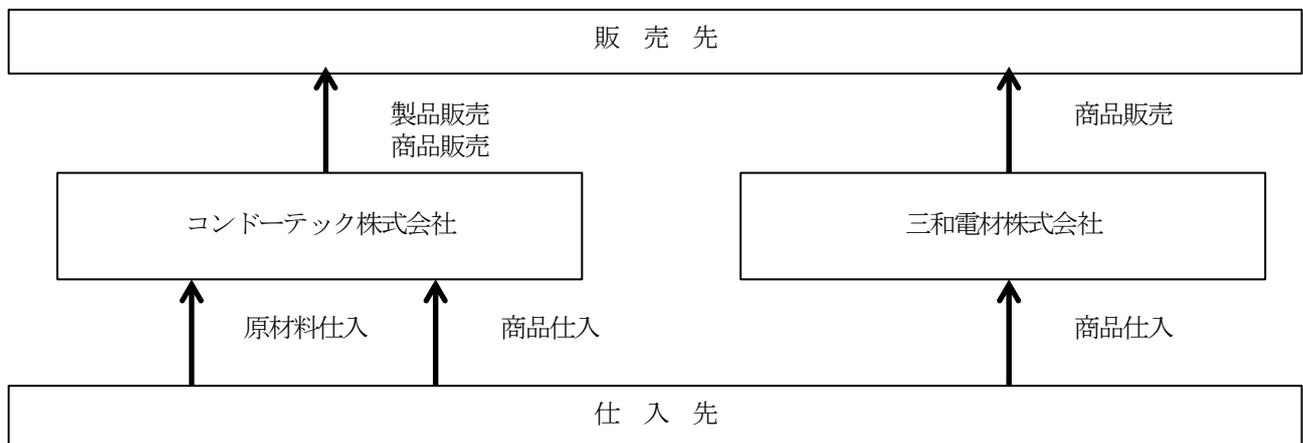
2. 企業集団の状況

平成22年4月に三和電材株式会社を完全子会社化したことにより、当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、主として産業資材及び鉄構資材の製造・仕入販売、並びに電設資材の仕入販売を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

産業資材及び鉄構資材の製造・仕入販売 … 当社は産業資材及び鉄構資材を製造・仕入販売しております。

電設資材の仕入販売 ……………… 連結子会社である三和電材株式会社が電材資材を仕入販売しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月10日)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kondotec.co.jp/top.html>

4. 財務諸表
(1)貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,898,770	3,234,699
受取手形	5,323,557	4,159,420
売掛金	3,483,132	3,406,765
商品及び製品	1,736,103	1,477,788
仕掛品	104,417	102,114
原材料及び貯蔵品	345,780	298,844
前渡金	13,592	12,849
前払費用	62,321	49,049
繰延税金資産	297,228	240,425
信託受益権	—	976,659
その他	22,686	34,093
貸倒引当金	△53,819	△49,277
流動資産合計	15,233,772	13,943,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,951,523	5,057,149
減価償却累計額	△2,927,146	△3,050,463
建物(純額)	2,024,377	2,006,686
構築物	380,307	380,307
減価償却累計額	△293,293	△308,320
構築物(純額)	87,014	71,987
機械及び装置	4,226,753	4,225,022
減価償却累計額	△3,512,660	△3,624,886
機械及び装置(純額)	714,092	600,136
車両運搬具	145,440	145,821
減価償却累計額	△130,774	△134,328
車両運搬具(純額)	14,665	11,492
工具、器具及び備品	748,754	759,192
減価償却累計額	△664,109	△692,500
工具、器具及び備品(純額)	84,644	66,691
土地	4,799,450	5,076,967
建設仮勘定	—	17,000
その他	38,433	16,474
減価償却累計額	△29,641	△13,016
その他(純額)	8,792	3,458
有形固定資産合計	7,733,036	7,854,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3,808	3,808
ソフトウェア	58,773	177,900
その他	21,872	21,470
無形固定資産合計	84,453	203,179
投資その他の資産		
投資有価証券	1,442,727	1,430,899
出資金	660	660
従業員に対する長期貸付金	820	1,565
破産更生債権等	92,714	74,177
長期前払費用	28,636	21,413
差入保証金	131,088	127,725
その他	12,475	33,072
貸倒引当金	△92,714	△74,177
投資その他の資産合計	1,616,408	1,615,337
固定資産合計	9,433,898	9,672,936
資産合計	24,667,671	23,616,369
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,874,162	2,204,510
買掛金	1,230,019	1,419,385
未払金	3,589,351	2,906,544
未払費用	294,162	295,010
未払法人税等	388,751	343,231
未払消費税等	120,043	—
前受金	42,985	4,247
預り金	20,937	20,795
賞与引当金	504,419	388,766
設備関係支払手形	13,857	18,947
その他	18,012	19,842
流動負債合計	9,096,703	7,621,280
固定負債		
長期未払金	63,163	63,163
繰延税金負債	274,790	199,596
再評価に係る繰延税金負債	237,356	237,356
退職給付引当金	1,004,183	1,177,946
固定負債合計	1,579,492	1,678,061
負債合計	10,676,196	9,299,341

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,328,100	2,328,100
資本剰余金		
資本準備金	2,096,170	2,096,170
資本剰余金合計	2,096,170	2,096,170
利益剰余金		
利益準備金	216,694	216,694
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	212,261	209,694
別途積立金	7,610,000	7,610,000
繰越利益剰余金	2,765,566	3,095,243
利益剰余金合計	10,804,522	11,131,632
自己株式	△498,386	△498,444
株主資本合計	14,730,406	15,057,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	828,383	821,999
繰延ヘッジ損益	2,143	7,028
土地再評価差額金	△1,569,458	△1,569,458
評価・換算差額等合計	△738,932	△740,430
純資産合計	13,991,474	14,317,027
負債純資産合計	24,667,671	23,616,369

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,394,560	5,577,111
商品売上高	25,863,791	21,770,017
売上高合計	33,258,352	27,347,129
売上原価		
製品期首たな卸高	519,426	450,288
当期製品製造原価	5,497,543	4,306,370
合計	6,016,970	4,756,658
製品期末たな卸高	450,288	407,323
製品売上原価	5,566,682	4,349,335
商品期首たな卸高	1,485,712	1,285,814
当期商品仕入高	20,117,039	16,726,474
合計	21,602,751	18,012,289
商品期末たな卸高	1,285,814	1,070,464
商品売上原価	20,316,936	16,941,824
売上原価合計	25,883,619	21,291,159
売上総利益	7,374,733	6,055,969
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	962,068	903,441
広告宣伝費	38,256	33,669
貸倒引当金繰入額	83,850	29,391
役員報酬	197,805	206,889
給料及び手当	1,644,268	1,650,031
賞与	312,464	234,995
賞与引当金繰入額	379,361	295,871
退職給付費用	130,926	213,084
法定福利費	307,837	311,186
福利厚生費	104,809	71,818
旅費交通費及び通信費	143,946	138,948
賃借料	358,132	348,595
消耗品費	65,651	56,519
租税公課	68,039	75,998
減価償却費	141,755	138,692
雑費	524,213	413,055
販売費及び一般管理費合計	5,463,385	5,122,189
営業利益	1,911,347	933,780

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	78	6,674
受取配当金	4,916	2,266
仕入割引	20,799	13,646
受取賃貸料	383	508
受取保険金	845	37,550
補助金収入	20,000	—
助成金収入	—	16,974
雑収入	15,750	19,744
営業外収益合計	62,774	97,363
営業外費用		
売上割引	47,683	36,115
雑損失	14,092	8,383
営業外費用合計	61,775	44,498
経常利益	1,912,346	986,644
特別利益		
固定資産売却益	333	648
投資有価証券売却益	525	178,900
償却債権取立益	7,304	—
特別利益合計	8,163	179,548
特別損失		
固定資産売却損	22	8,343
たな卸資産評価損	14,172	—
固定資産除却損	12,453	1,557
特別損失合計	26,648	9,901
税引前当期純利益	1,893,861	1,156,292
法人税、住民税及び事業税	783,300	509,556
法人税等調整額	14,928	△17,370
法人税等合計	798,228	492,185
当期純利益	1,095,633	664,106

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,328,100	2,328,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,328,100	2,328,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,096,170	2,096,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,096,170	2,096,170
資本剰余金合計		
前期末残高	2,096,170	2,096,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,096,170	2,096,170
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	216,694	216,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	216,694	216,694
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	202,929	212,261
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△2,567	△2,567
圧縮記帳積立金の積立	11,900	—
当期変動額合計	9,332	△2,567
当期末残高	212,261	209,694
別途積立金		
前期末残高	7,610,000	7,610,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,610,000	7,610,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,146,456	2,765,566
当期変動額		
剰余金の配当	△331,803	△336,996
圧縮記帳積立金の取崩	2,567	2,567
圧縮記帳積立金の積立	△11,900	—
当期純利益	1,095,633	664,106
自己株式の処分	△135,672	—
土地再評価差額金の取崩	283	—
当期変動額合計	619,109	329,677
当期末残高	2,765,566	3,095,243
利益剰余金合計		
前期末残高	10,176,081	10,804,522
当期変動額		
剰余金の配当	△331,803	△336,996
当期純利益	1,095,633	664,106
自己株式の処分	△135,672	—
土地再評価差額金の取崩	283	—
当期変動額合計	628,441	327,109
当期末残高	10,804,522	11,131,632
自己株式		
前期末残高	△849,907	△498,386
当期変動額		
自己株式の取得	△227	△58
自己株式の処分	351,749	—
当期変動額合計	351,521	△58
当期末残高	△498,386	△498,444
株主資本合計		
前期末残高	13,750,443	14,730,406
当期変動額		
剰余金の配当	△331,803	△336,996
当期純利益	1,095,633	664,106
自己株式の取得	△227	△58
自己株式の処分	216,077	—
土地再評価差額金の取崩	283	—
当期変動額合計	979,963	327,051
当期末残高	14,730,406	15,057,457

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	570,751	828,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	257,631	△6,383
当期変動額合計	257,631	△6,383
当期末残高	828,383	821,999
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△18,045	2,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,188	4,885
当期変動額合計	20,188	4,885
当期末残高	2,143	7,028
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,569,175	△1,569,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△283	—
当期変動額合計	△283	—
当期末残高	△1,569,458	△1,569,458
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,016,468	△738,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	277,536	△1,498
当期変動額合計	277,536	△1,498
当期末残高	△738,932	△740,430
純資産合計		
前期末残高	12,733,974	13,991,474
当期変動額		
剰余金の配当	△331,803	△336,996
当期純利益	1,095,633	664,106
自己株式の取得	△227	△58
自己株式の処分	216,077	—
土地再評価差額金の取崩	283	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	277,536	△1,498
当期変動額合計	1,257,499	325,552
当期末残高	13,991,474	14,317,027

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,893,861	1,156,292
減価償却費	430,288	380,143
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42,005	△23,079
賞与引当金の増減額(△は減少)	104,916	△115,653
長期未払金の増減額(△は減少)	△227,495	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	71,537	173,762
受取利息及び受取配当金	△4,995	△8,940
投資有価証券売却損益(△は益)	△525	△178,900
有形固定資産売却損益(△は益)	△311	7,694
有形固定資産除却損	12,453	1,557
売上債権の増減額(△は増加)	494,804	1,240,504
たな卸資産の増減額(△は増加)	370,410	307,553
仕入債務の増減額(△は減少)	△135,166	△1,168,493
その他	38,158	△120,189
小計	3,089,942	1,652,252
利息及び配当金の受取額	4,995	10,720
法人税等の支払額	△898,465	△553,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,196,472	1,109,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△339,479	△510,609
有形固定資産の売却による収入	416	3,750
無形固定資産の取得による支出	△55,410	△132,352
投資有価証券の売却による収入	1,314	180,000
信託受益権の取得による支出	—	△1,709,488
信託受益権の償還による収入	—	732,829
その他	1,941	△1,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,217	△1,437,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△331,444	△336,610
自己株式の取得による支出	△227	△58
自己株式の売却による収入	77	—
自己株式の処分による収入	216,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,594	△336,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	851	611
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,690,512	△664,071
現金及び現金同等物の期首残高	2,208,258	3,898,770
現金及び現金同等物の期末残高	3,898,770	3,234,699

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法による処理、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (一部商品については総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法))</p> <p>(2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)………定額法 建物(建物附属設備を除く)以外…定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 10～35年 機械及び装置 10～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(5) 少額償却資産 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(5) 少額償却資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。また、執行役員については、執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 契約が成立した輸出入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替変動のリスク軽減のため、輸出入契約が成立した実需のある取引のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の変動幅を基にして判断しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法 当社の為替予約取引は、「貿易部業務処理要領」に基づき、貿易部が実行し、その管理は営業本部が毎月末貿易部より契約残高の報告を求め、金融機関よりの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。また、監査室及び経理部も適宜内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>棚卸資産については、従来、主として移動平均法及び総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益は22,100千円減少し、税引前当期純利益は36,272千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、重要なリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「賞与引当金の増減額(△は減少)」(前事業年度8,897千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することにしております。</p> <p>2 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除売却損」に含めておりました「有形固定資産売却損」(前事業年度63千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度においては「有形固定資産売却損益(△は益)」に掲記することにしております。</p> <p>3 前事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」(前事業年度5,462千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することにしております。</p>	

(9) 注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 735,406$千円</p>	<p>※1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 815,401$千円</p>
<p>2 社員持株会専用信託の借入金に対する保証債務の額 178,730千円 (追加情報)</p> <p>当社は、当社従業員の福利厚生を増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、コンドーテック社員持株会(以下、「持株会」といいます。)による円滑な当社株式の買付けを可能とするため、受益者適格要件を充足する持株会加入員を受益者として設定した社員持株会専用信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しております。</p> <p>当社と持株会信託は、持株会信託が今後5年間にわたり持株会が取得する規模の当社株式を予め取得するために、株式取得資金を金融機関から借入れるに際して、当社が借入れの保証を行い、その対価として保証料を持株会信託から受け入れる契約を締結しております。</p> <p>持株会信託は信託期間を通じ、当社株式を毎月持株会へ時価で売却し、株式売却代金及び保有する当社株式に係る受取配当金をもって借入金の元利金返済に充当します。</p> <p>信託終了時において持株会信託内に残余財産がある場合には、受益者に対して分配するものとし、借入金が残った場合には、保証契約に基づき、残債を当社が弁済します。</p>	<p>2 社員持株会専用信託の借入金に対する保証債務の額 107,080千円</p> <p>3 取締役・監査役に対する金銭債務 長期金銭債務 63,163千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
※1	固定資産除却損 機械及び装置 5,436千円 車両運搬具 52 工具、器具及び備品 1,959 土地 4,672 その他 331 計 12,453	※1	固定資産除却損 機械及び装置 1,263千円 車両運搬具 22 工具、器具及び備品 271 計 1,557
※2	固定資産売却益 車両運搬具 333千円	※2	固定資産売却益 車両運搬具 648千円
※3	固定資産売却損 工具、器具及び備品 22千円	※3	固定資産売却損 機械及び装置 8,343千円
※4	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 22,100千円 特別損失 14,172千円	※4	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 21,440千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,528,500	—	—	13,528,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	966,805	400	400,140	567,065

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少株式数は、社員持株会専用信託に対する第三者割当による処分 400,000 株及び単元未満株式の買増し請求 140 株によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	163,302	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	168,500	13	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168,498	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,528,500	—	—	13,528,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	567,065	100	—	567,165

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	168,498	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	168,498	13	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168,497	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,898,770千円	現金及び預金勘定 3,234,699千円
現金及び現金同等物 3,898,770千円	現金及び現金同等物 3,234,699千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	40,834	1,433,560	1,392,725	39,734	1,421,709	1,381,974
小計	40,834	1,433,560	1,392,725	39,734	1,421,709	1,381,974
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	6,352	5,867	△485	6,352	5,890	△462
小計	6,352	5,867	△485	6,352	5,890	△462
合計	47,187	1,439,427	1,392,240	46,087	1,427,599	1,381,512

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
売却額 (千円)	1,314	180,000
売却益の合計額 (千円)	525	178,900

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,300	3,300
合計	3,300	3,300

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1 採用している退職給付制度	当社は、確定給付型の制度として退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し40%相当額については退職一時金制度を設けております。	同左
2 退職給付債務に関する事項		
①退職給付債務	△1,975,452千円	△1,956,694千円
②年金資産	586,531千円	666,298千円
③未積立退職給付債務 ①+②	△1,388,920千円	△1,290,395千円
④未認識数理計算上の差異	384,737千円	112,449千円
⑤貸借対照表計上額純額 ③+④	△1,004,183千円	△1,177,946千円
⑥退職給付引当金	△1,004,183千円	△1,177,946千円
3 退職給付費用の内訳		
①勤務費用	123,855千円	137,704千円
②利息費用	36,435千円	29,604千円
③期待運用収益	△10,706千円	△8,797千円
④数理計算上の差異の処理額	33,152千円	141,968千円
⑤退職給付費用 ①+②+③+④	182,736千円	300,479千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
①割引率	1.5%	同左
②期待運用収益率	1.5%	同左
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
④数理計算上の差異の処理年数	5年(定率法)	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
未払事業税・事業所税	38,945千円	35,968千円
賞与引当金	204,289千円	157,450千円
退職給付引当金	406,694千円	477,068千円
長期未払金	25,581千円	25,581千円
その他	67,215千円	62,281千円
繰延税金資産小計	742,726千円	758,349千円
評価性引当額	△10,490千円	△10,490千円
繰延税金資産合計	732,235千円	747,858千円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	△144,480千円	△142,732千円
その他有価証券評価差額金	△563,857千円	△559,512千円
その他	△1,459千円	△4,784千円
繰延税金負債合計	△709,797千円	△707,029千円
繰延税金資産の純額	22,438千円	40,828千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	△0.0%
スケジューリング見直しによる繰延税金資産取崩	—%	—%
住民税均等割等	1.7%	2.8%
その他	△0.4%	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%	42.6%

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
関連会社を有していないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
関連会社を有していないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,079.47円	1,104.60円
1株当たり当期純利益金額	85.75円	51.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,991,474	14,317,027
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る事業年度末の純資産額 (千円)	13,991,474	14,317,027
普通株式の発行済株式数(千株)	13,528	13,528
普通株式の自己株式数(千株)	567	567
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	12,961	12,961

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,095,633	664,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,095,633	664,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,776	12,961

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

株式の取得

当社は、平成22年4月19日に三和電材株式会社の全議決権株式を取得し、同社を完全子会社としました。

(1) 取得の理由

三和電材株式会社は中部圏を中心とした電気設備資材卸として、創業40年余りに渡り強固な顧客基盤を構築し、事業を拡大してきました。主な取扱商品は照明、空調・換気扇、電線等であり、今後は環境・エコ・スマートグリッド関連の成長分野へのビジネス展開も見込める状況にあります。

当社と三和電材株式会社の既存の商材・顧客基盤において重複する部分は少ないため、両社のシナジーを最大限発揮して事業拡大を図り、さらなる企業価値向上に寄与するものと考えております。

(2) 株式取得の相手会社の概要

- ①名称 三和電材株式会社
- ②住所 愛知県名古屋市中区坂井戸町180番地
- ③売上高 6,320,178千円 (平成21年10月期)

- ④総資産 3,885,223千円 (平成21年10月期)
- ⑤純資産 1,392,853千円 (平成21年10月期)
- ⑥事業の内容 電気設備資材卸
- (3) 株式取得日
平成22年4月19日
- (4) 取得株式数、取得価額及び取得後の議決権比率
 - ①取得株式数 149,201株
 - ②取得価額 1,757,521千円(デュデリー費用等株式取得付随費用を含めております。)
 - ③議決権比率 100%
- (5) 株式取得資金調達方法
自己資金であります。

5. 品目別売上高

(単位：千円)

期 別 品 目 別		前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		増 減	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
製 品	金 物 類	3,672,483	11.1	2,784,841	10.2	△887,641	△24.2
	チェ ー ン	594,836	1.8	530,625	1.9	△64,210	△10.8
	ワイヤロープ	202,342	0.6	185,714	0.7	△16,627	△8.2
	建 設 資 材	1,804,811	5.4	1,248,585	4.6	△556,226	△30.8
	鋸 螺	1,110,385	3.3	825,438	3.0	△284,947	△25.7
	そ の 他	9,701	0.0	1,906	0.0	△7,795	△80.3
	小 計	7,394,560	22.2	5,577,111	20.4	△1,817,449	△24.6
商 品	金 物 類	3,206,652	9.6	2,571,131	9.4	△635,521	△19.8
	チェ ー ン	624,154	1.9	536,949	2.0	△87,205	△14.0
	ワイヤロープ	2,039,449	6.1	1,808,181	6.6	△231,267	△11.3
	建 設 資 材	14,057,511	42.3	12,295,012	45.0	△1,762,499	△12.5
	鋸 螺	4,416,640	13.3	3,230,327	11.8	△1,186,313	△26.9
	そ の 他	1,519,382	4.6	1,328,415	4.8	△190,966	△12.6
	小 計	25,863,791	77.8	21,770,017	79.6	△4,093,774	△15.8
合 計		33,258,352	100.0	27,347,129	100.0	△5,911,223	△17.8

(注) 当事業年度より製・商品の品目別分類内容を変更しており、前事業年度につきましては新分類に置き換えて表示しているため、平成21年5月に公表した事業年度の品目別売上高とは数値が異なっております。

6. 役員 の 異 動

(1) 代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

(2) そ の 他 の 役 員 の 異 動

該当事項はありません。